

台湾証券市場の概要

	1990年	1994年	1998年	2000年	2001年	2002年5月
証券業者(支店総数)	381(30)	262(235)	215(911)	190(1,092)	183(1,094)	179(1,089)
ブローカー	371	245	188	158	151	145
ディーラー	37	72	108	105	105	104
アドバイザー	60	57	81	75	75	72
証券投資信託/投資顧問	4/73	15/95	29/196	41/223	41/223	43/222
上場会社社数	199	313	437	531	584	593
総資本金(億元)	5,333	10,998	27,341	36,614	40,964	40,887
時価総額(億元)	26,819	65,044	83,926	81,915	102,476	106,944
証券集中市場出来高(億元)	213,646	297,993	295,211	308,167	184,213	累計/115,550
株価指数平均(1966=100)	6,775	6,253	8,411	7,847	4,907	5,709
QFII 認可金額・億米ドル(件数)			380(333)	490(386)	227(307)	累計/113(63)
QFII 資金正味流入 累計			96億米ドル	260億米ドル	348億米ドル	377億米ドル

説

明

1. 当国証券取引法は1968年に発足したが、証券市場は小規模なままであった。その後、1988年の改正に伴い飛躍的な発展を遂げ、証券業者は1987年末の38社から1990年の381社に拡大し、集中市場の出来高も1987年の26,693億元から1990年の213,646億元まで増加した。その後、1991年より外国機関投資家による条件つき株式市場への間接投資、1992年に証券投資信託会社新設の開放など規制緩和策が進行するなか、台湾の株式売買の出来高・回転率・時価総額などが世界各国から注目されている。
2. 1994年～2000年には、外資における機関投資家の総額・規制の緩和や個人投資の開放、フロントや預託証券の開放、さらにMSCI(英国証券投資集団、Morgan Stanley Capital International Limited)対新興市場への投資において台湾株式の組み入れ・シェアの引上げ、IOSCO(国際証券管理組織)会議の主催など、台湾証券市場は国際化、自由化に向かっている。その後も、銀行や票券会社による証券会社への投資規制の緩和や金融持ち株会社の開放などにより、業者は大型化、専門化へ発展している。
3. 証券業者について、90年後半より株式市場の低迷趨勢による株式出来高の大幅な縮小、業者の営業停止や譲渡・合併などを背景に、90年381社ビークから2002年5月現在179社となったが、支店数は同30社から1,089社に増加、業務別ではブローカー145社、ディーラー104社、アドバイザー72社。一方、証券投資信託会社は92年15社から現在43社に増え、証券投資顧問会社は今年より委託売買業務の開放に伴い、222社まで増加。なお、台湾に支店を設置している外国証券業者は15社。
4. 発行市場を見ると、現時点、上場会社593社、総資本金は1994年の1兆998億元から2002年5月の4兆887億元に拡大し、時価総額は同6兆5,044億元から同10兆6,944億元となった。流通市場について、1998年の証券集中市場における出来高は29兆5,211億元であったが、2001年は米国株式の暴落や国内景気の後退などの影響を受けて前年比-40.2%の18兆4,213億元に落ち込んで、シェアでは個人は90年の97%から徐々に下落し2001年の85%になり、法人は同3%から同10%へ伸び、外国法人5%になった。一方、株価指数平均は1994年の6,253ポイントから2001年4,907ポイントに下落、今年5月末は5,709ポイントに上昇した。
5. QFII(外国機関投資家)による台湾株投資を見ると、1990年に開放されて以来、認可件数は1998年の333件から2001年の307件に減少した。認可金額は同380億米ドルから227億米ドルに減少、今年1月～5月累計は113億米ドル。正味資金流入の累計は1998年の96億米ドル、今年5月末時点377億米ドルに拡大した。

資料：(財) 中華民国証券暨期物市場發展基金会、財政部証券暨期貨市場管理委員会